

## 介入と都市の物質性 ——東京・水道インフラ危機へ／から——

岩 舘 豊

### はじめに

岩舘といいます。一橋大学の博士課程で研究をしている者です。西川さんの報告を受けて、結果的になんですけども、少しリプライする形にできたらなと思っています。

今回のワークショップの冒頭で植田さんが発表してくれたように、この研究を始めたきっかけは、東京での3.11と呼ばれる出来事の経験で、そこからこの研究に着手しました。なので、サブタイトルにあるように、インフラ危機といったものから始まっているし、最終的には、そこにもう一回戻ってくるような、そういう研究を細々としてきています。とりわけ、都市社会学というところで研究をしてきた者としては、これまでの都市社会学とか社会学が人とか集団とか組織みたいなものに着目してきたのに対して、たとえば災害のように、モノの論理というものがどんどん先行して動いていく、そうした事態みたいなものを、既存の概念とか理論的な道具立てではちょっと捉えられないなっているのを、3.11以後ずっと感じ続けています。と同時に、これまでの議論との接続性や、実証的で経験的な研究を、何らかの形で手放さずにやりたいて思っていたなかで、どういう理論的道具立てが必要なのかってところで考えてきました。では、その道具立て自体を作るしかない、いろいろ試行錯誤しているなかで、インフラ論的転回みたいなものが、ひとつ参考になるのではないかなということで、やってきました。ですが、いきなりインフラ論的転回の議論を導入するというよりも、今までの議論との接続を含めて考えていくと、これまでもインフラみたいなものに着目してきた研究者たちがいたわけです。その代表的な人物が、1960年代以降、新都市社会学と呼ばれる研究分野をリードしてきた Manuel Castells という人で、集合的消費という概念が、ひとつそれにあたるだろうということです。先に述べたような問題意識のなかで、この Castells の集合的消費概念を再検討していくことによって、インフラストラクチャの問題構制へ向かう道筋を探ることを、*Disaster, Infrastructure and Society (DIS)* No. 6 に書いた論文<sup>1</sup>では課題としています。その課題だけに論点を絞れば、もう少し早く原稿があがったのではないかと今になって反省しているのですが、しかし僕は、インフラ危機といったことをできるだけ具体性の中で考えていきたいと思ってきました。そこで、今回の発表でも、3.11 以後の東京における水道インフラ危機の事例を見ていきたいと思います。

### 「集合的消費」の再検討

まず、集合的消費という概念について、『都市問題』<sup>2</sup>を中心にみていきたいと思います。Castells

<sup>1</sup> Iwade, Yutaka, 2017, “Materiality of Intervention: A Note on the Infrastructure Question,” *Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan*, 6: 38-48.

<sup>2</sup> Castells, Manuel, 1977, *La Question Urbaine*, Paris: Maspero. (=1984, 山田操訳『都市問題——

自身が着目していたのは消費という局面でした。資本主義的な生産様式が再生産されていくうえで重要な局面を、消費、特に集合的な消費過程が占めていることに着眼したのが、Castells でした。Castells が研究していた 1960 年代から 1970 年代にかけて、多くのマルクス主義者が生産過程を重視していたのに対して、消費に着目し、消費過程において社会関係や階級関係を再生産し表現していくうえで、重要な位置を占めているということに着目した点は、よく言われていることですが、やはり優れた点だったと思います。なおかつ、消費という過程が社会化され、何らかの形で管理がなされているところに、労働力の再生産、さらには社会関係の再生産が大きく規定されていくという点で、集合的消費という概念に着目し理論的に位置づけていきます。

Castells は、何らかの内在的な資質ではなくて、資本の利害では生産しないような財の消費のことを集合的消費というふうに定義づけています。この集合的消費が、都市において重要な位置を持っているということでしたが、この研究自体は、もう少し奥行がありました。それは、当時の国家独占資本主義段階において、この集合的消費が重要な局面であり、国家論へと接続しているところに、Castells の議論の広がりや深さがあったわけです。国家独占資本主義段階においては、独占資本自体が消費自体をどんどん合理化していき、保健・衛生、教育など、都市の集合的消費を国家機関がさまざまな形で自ら担っていく。それは、福祉国家という側面でもあるのですが、ここに都市の問題が深く現れてくると Castells は診断していく。Castells が直接念頭にいたのは住宅です。労働者向けの集合住宅を国家が積極的に供給していくことを通じて、消費を通じた労働力の再生産がなされ、そのことが当時の資本主義的な生産様式の再生産にとって決定的に重要だったのであるということを描き出した。そして、この集合的消費過程が、都市における権利要求や紛争になっていくとして、都市における運動や闘争を理論的に位置づけていった。つまり、Castells の集合的消費概念は、独占資本主義段階における資本制が再生産されていく過程を、集合的消費財の供給を通じた国家の介入から論じているわけです。集合的消費をめぐる理論的な位置づけや定式化をしながら、かつ経験的な研究を切り開いたという点で、今なお読むべき仕事として評価されているのだと思います。

### 新自由主義国家と「新しい介入主義」

実を言うと、僕は大学院に入ったばかりの頃にこの『都市問題』を読んだのですが、さして面白くなかったんです。さっぱり入ってこなかった。もちろん勉強不足だったことが大きかったと思うのですが、それが 3.11 後に集合的消費のことを考えるために読み直してみたら、なんだかとっても面白かったです。ぐいぐいと引き込まれました。それはなぜかという、その時代その時代のアクチュアルな問題と Castells という人が格闘した仕事であることが伝わってきて、その熱が今読んでも面白いというか、迫力があるなと思うんです。

しかし、やはり乗り越えるべき点はあるんだろうと思います。ひとつはやはり、独占資本主義段階における集合的消費がもっている理論的背景や時代的な背景にもとづく、さまざまな制約を乗り越える必要があると思います。とりわけ新自由主義段階に入った後では、おそらく国家の介入による資源配分を通じた統治や正統性の調達といったものは、少し論点がずれつつある。あるいは、もう一回ぐるっと戻ってきているのかもしれませんが、ずれつつある。もうひとつは、集合的消費とその過程の内部に立ち入った分析がない。Castells 自身、その必要があるといった記述はあるのですが、十分に展開されていない。特に、集合的消費財のモノ性に着目したときに何が見えてくるのかってことがあるんじゃないかということです。

---

科学的理論と分析』恒星社厚生閣。）

では、新自由主義国家における介入っていうものをどう捉えるかが、ひとつポイントになってきている。このことは、「社会と基盤」研究会の前身である別の研究プロジェクトとして、今日最後にコメントしてもらう町村先生やここにいる植田さんたちと「新しい介入主義」に関する共同研究<sup>3</sup>をやってきました。それは従来のように資源分配を通じて正統性を調達するのではなくて、認証とか評価といった形で、資源分配とその決定の様式を通じて諸アクターをコントロールする、あるいは影響力を行使していくような権力のあり方みたいなものであるという議論です。こうした、一見とすると「小さい政府」と呼ばれるような形で権力・影響力は小さいかのように見えて、実は非常に強力な介入が行われているということは、David Harvey が、それ自体が新自由主義のパラドックスであると論じています。新自由主義国家というのは、一見、非介入主義であるかのようにみえて、エリートや専門家たちによる介入が行われていると指摘しています。この各行為者たちが、さまざまな公的機関・国家機関だけに限らず、認証とか評価とかいうことにさらされることによって、自己を査定し評価する主体へと変容していくことを通じて、距離を置いた形で統治が行使され影響力が行使される、そのメカニズムを「新しい介入主義」という形で捉えようとしてきました。

### 統治の物質性

この「新しい介入主義」みたいなものを捉えていくときに、統治性の議論が参考になってくるのだと思います。Peter Miller や Nicolas Rose たちが述べているように、単一の国家介入といったものは、単一の様式っていうのは、とりえないだろうと。さまざまな形で、さまざまなアクターが、それぞれの役割をこなしながら何らかの形で影響力が行使されていく、そのプロセスや布置連関を見ていく必要があるということで、government at distance という影響力の行使のされ方自体を議論していきました。こうした統治性研究について近年の研究をみていくと、統治性を経験的・具体的に研究していこうとすると実はなかなか難しいという議論が出ています。Vahghan Higgins の標準化研究<sup>4</sup>や、Ross Beveridge によるベルリンの水道民営化の研究<sup>5</sup>などは、ともすれば統治性研究の焦点がプログラムや言説へと偏りがちであり、あるプログラムや言説の意図や影響力が実現・行使されていくプロセスを、ある意味で楽観的に、あるいはプログラム調和的に描いていると批判しています。実際に統治の影響力が及ぼされる過程は、物質的であり偶発的であって、もう少し細かく丁寧に見る必要があります、そのときに Actor Network Theory が重要になると。そこから Higgins や Beveridge などは、統治性研究と Actor Network Theory との接続を試みていきます。

この点が、3.11 後の東京における水道インフラ危機を見ていくにあたっても、ひとつ参考になるかなと思っています。インフラを通じた国家の介入と統治の物質性とを切り離さずにみていくことができないかというところに辿りついています。そこまで辿りついたうえで、最後に残った時間で、実際にインフラが危機に陥ったときに、どのような介入があるのか。そして、そのような事象をどのように捉えていけばいいのか。こうした問いについて、具体的な事例を

<sup>3</sup> 町村敬志編, 2011, 『評価国家の構造と動態——「新しい介入主義」分析の構想』(2009～2010 年度 日本学術振興会 科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究) 研究成果報告書), 一橋大学大学院社会学研究科。

<sup>4</sup> Higgins, Vaughan and Wendy Larnier eds., 2010, *Calculating the Social: Standards and the Reconfiguration of Governing*, New York: Palgrave Macmillan.

<sup>5</sup> Beveridge, Ross, 2012, *A Politics of Inevitability: The Privatisation of the Berlin Water Company, the Global City Discourse, and Governance in 1990s Berlin*, Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften.

もとの、残りの時間で少しだけご紹介したいと思います。

## 東日本大震災と「介入の政治」

近年、さまざまな災害や非常事態に対し、国家や公的機関なりがどのように対応し介入するかということが、正統性や秩序形成において重要なイシューとなっているということを、Andrew Lakoff という人が、その編著<sup>6</sup>のなかで「介入の政治」という言葉を使って述べています。その言葉をひとまず借りるとすると、東日本大震災におけるインフラ危機をめぐる「介入の政治」をどのように捉えることができるのかということが、本研究の目的となってきます。今回、僕が着目したのは、東京の水道危機という出来事です。

それまで問題なく機能することによって、都市に暮らす人々によって意識されることのあまりなかった水道というインフラが、突如として社会で意識される対象となったのが、東日本大震災後の東京でした。水道は、山に雨が降ったものが都市に届くまでに無数の機械や装置やモノなんかが絡み合いながら機能しているわけですが、これ自体が、ひとつブラックボックス化することによって、都市の日常生活というのは滞りなく動いているということです。たとえば、東京の都市空間の下には多くの配水管が通っています。そんなことを普段我々は意識もしないわけですが、この配水管が問題になり意識化されたのが東日本大震災です。東京の東端にある金町浄水場で基準値以上の放射性物質が検出されたことにより、金町浄水場の水はどこまで流れるのかということが大きく問題となり、どこの配水がどこと繋がっているのかと意識され始めたわけです。いわば、不可視化されていた水道インフラが、災害を契機としたさまざまな介入によって可視化されていき、そして再び不可視化されていくプロセスが、東京水道インフラ危機の一側面だったと思います。

## 東京・水道インフラ危機への介入過程

お手元にある表1「東日本大震災・東京水道クロニクル」をご覧ください。これは東日本大震災の後、東京の水道に関して新聞やメディアなどでとりあげられた出来事を集めて時系列上に並べたものです。これは「社会と基盤」研究会で作成した『東日本大震災クロニクル 2011.3.11-2011.5.11』を元のデータとして、独自に、日本水道新聞と水道産業新聞という水道の業界紙から抽出したデータを加えたものです。それと、もう1つお配りしている図1を見てください。これは、今述べた「東日本大震災・東京水道クロニクル」から、東京の水道水から放射性物質が検出された出来事に関して、ヒトやモノや知識・言説といったものがどういうふうに見えてきたのかを図で示したものになっています。黒色がヒトとか団体・組織で、赤がモノ、青が言説や知識となっていて、分かりやすい図ではないのですが、水道インフラ危機をめぐるヒトやモノや知識が相互に関連していく様態を視覚的にとらえるために、試行錯誤的に作っているものです。

この図をどう読み解いていけるのかについては、まだ考察が十分ではないのですが、不可視化されていたネットワークが、可視化されて不安定になってバラバラになったものが、もう一回再統合されていくプロセスといったものを、この水道インフラに即して見ていきたいと思います。大きくは4つくらいのモメント（契機）によって見ていきます。まずモメント1として、モノそれ自体が可視化されていくプロセスです。水道水とか金町浄水場とか、そういったもの

<sup>6</sup> Lakoff, Andrew ed., 2010, *Disaster and the Politics of Intervention*, New York: Columbia University Press.

表1 東日本大震災・東京水道クロニクル2011.3.11-2011.5.11(一部)

月	日	時	分	出来事の要約	情報源・媒体 (発行年月日)
3	11	16	15	東京都水道局によると足立区や葛飾区など23区東部を中心に計45カ所で水道管が破裂し漏水が発生。	読売新聞110312
3	11			東京都、地震発生と同時に危機管理監をトップとする災害即応対策本部を設置。災害時協定を結ぶコンビニやファミリーレストランに水道水・トイレ・休憩場所の提供を要請。	朝日新聞110312
3	11			「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、相次ぐ余震、12日の「長野県北部を震源とする地震」とともに、東日本の広範囲で水道施設に甚大な被害をもたらした。北海道から徳島県まで16道県で、少なくとも140万戸が断水、日本近代水道始まって以来と言える広域災害の様相を見せ始めている。	日本水道新聞110314
3	11			厚生労働省が、協定にもとづき日本水道協会(日水協)に協力を要請。	日本水道新聞110314
3	11			厚生労働省の要請にもとづき、日本水道協会が東北、関東、中部地方の支部長都市などと連絡し、全国から約220台の給水車を確保。準備が整い次第、現地へ出発、応急給水活動を実施。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道協会が水道救援対策本部を立ち上げ、厚生労働省健康局水道課や各支部との情報連絡、被災状況の収集を開始。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道協会を含む6団体の先遣隊が現地調査、調整を開始。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道協会が首相官邸へ応急給水の対応状況を伝達。	日本水道新聞110314
3	11			「東北地方太平洋沖地震」により、金町浄水場のスクレーパーが破損したが、浄水処理には影響なく処理を継続。	日本水道新聞110314
3	11			首相官邸から、日本水道協会に対し、給水を要望する現地病院などの情報にもとづき、応急給水車の行き先について考慮するよう指示。	日本水道新聞110314
3	11			町田市での停電にともなう断水が発生。	日本水道新聞110314
3	11			稲城市の向陽台給水所の緊急遮断弁作動により市内2/3で断水が発生。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道協会工務部規格課長が仙台入り、東北地方支と日本水道協会との調整、情報収集を開始。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道協会本部および東京都の先遣隊とともに職員が被災地へ向かう。2時、淀橋給水所前で出発式。	日本水道新聞110314
3	11			日本水道工業団体連合会は、厚労省や日本水道協会からの情報を会員へ提供開始。	日本水道新聞110314
3	11			厚生労働省が、日本水道工業団体連合会(水団連)に対し、水道施設の復旧に向けて、水道機材の提供に配慮するよう事務連絡。水団連も会員企業に同様の趣旨の文書を送付。2つの文書を警察署に提示することで、緊急用車両の認定が得られるようになる。	日本水道新聞110314
3	11			全国管工事業共同組合連合会が、日水協との災害協定にもとづき、今後本格化する復旧工事に備え、会員企業に厚労省からの情報を提供するとともに、派遣体制を整えるよう会員企業に呼びかけ。	日本水道新聞110314
3	11			全国上下水道コンサルタント協会が、災害対策本部を立ち上げ情報収集を行うとともに、国土交通省の「下水道支援調査チーム」の会合に参加。	日本水道新聞110314
3	11			日本ダグタイル鉄管協会は、日水協を通じた被災事業体からの復旧資材の調達依頼について、会員企業との連絡窓口として、対応状況リストを作成し日水協に報告。会員各社には在庫を問い合わせ、異種管継手や伸縮可とう管、バルブ類、鉄蓋・弁きょう類の資材要望について各協会等に情報伝達。	日本水道新聞110314
3	11			塩化ビニル管・継手協会は、今後の復旧需要の拡大を見据え、会員企業に製品供給に支障がない体制を整備するよう要請。	日本水道新聞110314
3	11			配水用ポリエチレンパイプシステム協会は、被害情報の収集を行うとともに、会員企業に水道用資機材の円滑な提供を依頼。	日本水道新聞110314
3	11			20の国・地域・団体から日本水道協会に対してお見舞いのメールおよび支援の申し入れ(世界水道協会IWA、米国・オーストラリア・インド・台湾・中国の水道協会、ブノンベン水道公社、シアトル水道、タイ地方水道公社、南アフリカ・オーストラリア・ポルトガル・ベトナム政府)。	日本水道新聞110317
3	11			水コン協が災害対策本部を設置。	日本水道新聞110317
3	11			管路協本部に災害対策本部を設置。国交省から提供できるポンプ、管内TVカメラ、バキューム車、吸引車などの資機材や一次調査要因の人数の確認があり、各支部を通じて全会員に情報提供を求めた。	日本水道新聞110317
3	11			施設協が地震発生直後から連絡体制を構築し、12日より国交省からの情報を会員に伝達。	日本水道新聞110317
3	11	16		砧下浄水所で原水濁度が高まったため取水量を減少。	水道産業新聞110328
3	11	16		東京都水道局によると、浄水処理に必要な浄水薬品の購入が一時滞った。薬品業者の被災や運搬するローリー車の燃料不足のため。	水道産業新聞110328

が可視化されていくプロセス。それから、それに対応する形で、モノが再配置されていく2つ目の契機みたいなものがモメント2としてあって、もう一度、壊れたり計測されたりするものが、再配置されていくと。モメント3は、知ですね。そういったモノの布置、連関みたいなものを再定義していくさまざまな専門家や機関の動きです。放射性物質は、どれくらいの数値以下であれば安全かといった事柄について、専門家自身がさまざまな形でこの状況に介入し、言説を発していく。乳幼児だったらどれくらいの基準値なのかっていうこと自体をめぐって、さまざまな知がここに介入していくプロセスがあって、それ自体がこの状況自体を大きくコントロールしていく。最後にモメント4として、水道統治をめぐって様々な業界団体、政府機関・団体、それから労働組合等々、水道インフラの実際の運用を担う団体たちが、これまで

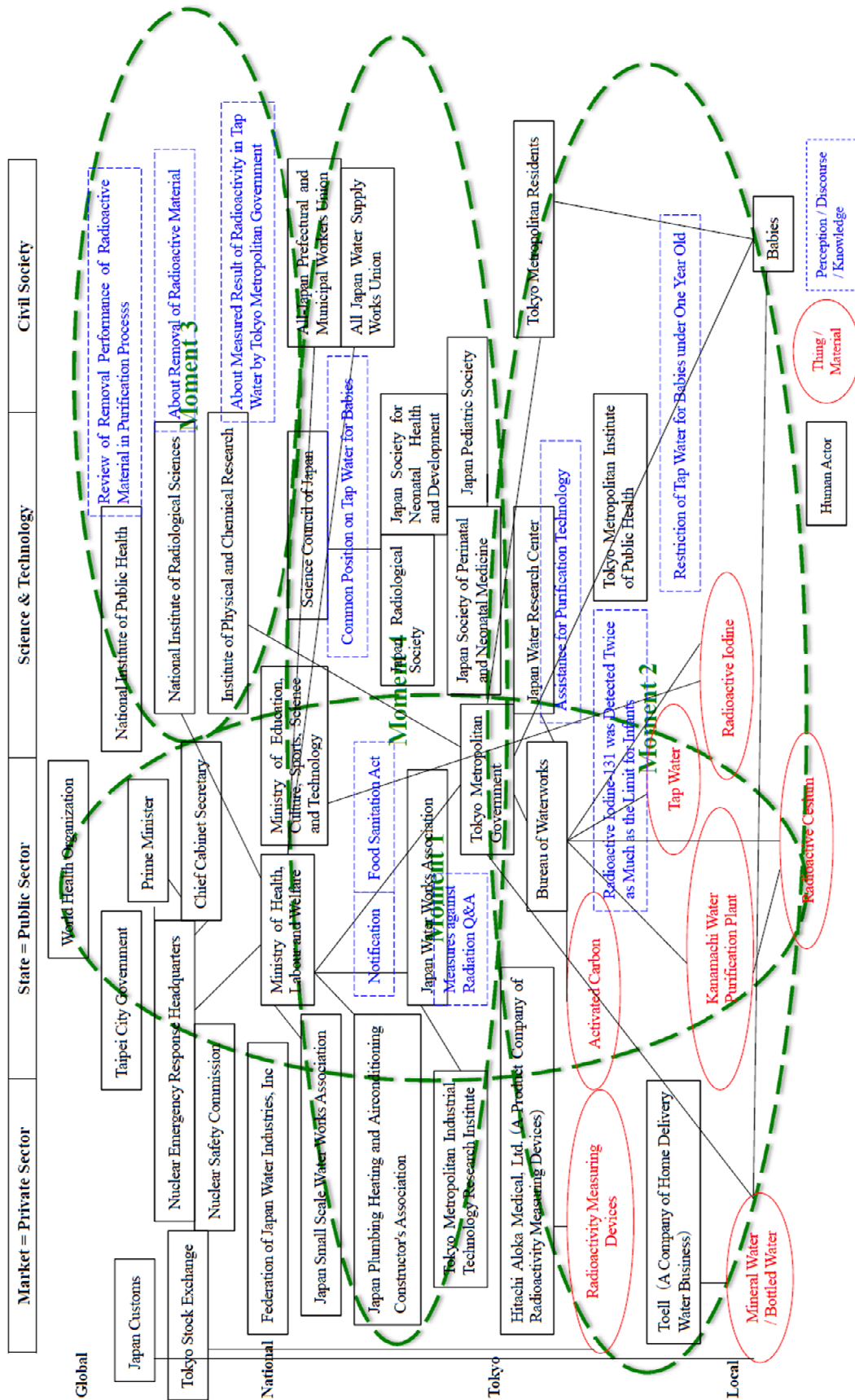


図1 東日本大震災下の東京・水道インフラ危機

と違った形で連携を組んでいく。これらのモメント1から4に至る一連のプロセスが展開することによって、不可視化されていた水道インフラのネットワークが不安定化・可視化した後、介入を通じてもう一度安定化し、不可視化されていったわけです。かなり粗い把握ですが、東京・水道インフラ危機という出来事の、ひとつの捉え方としてありうると思っています。

### インフラストラクチャの政治

このように、東京の水道インフラ危機という事態に対して、さまざまな団体や専門機関が介入していく事態をみると、モノの次元、知識の次元、制度の次元が重層的に連結しながら、再安定化させていく。こうしたインフラの回復プロセスがあったわけですが、水道インフラが回復して終わりというわけではありません。地震の前、水道水の安全性に対する人々の信頼は揺るぎないものだったのが、水道水は大丈夫かという形で不安定化した。水道水は、他のインフラと比べれば復旧自体は早かったのも、東京で水道水について意識化されることは、どんどん減っていくわけです。でも、この水道インフラというネットワークが安定したからといって、もう誰も疑問を持たないかといったら、一回疑問を受けてしまったこのネットワークが、単純に元に戻るわけではない。たとえば、水道水や食品中の放射性物質測定にとり組む市民活動などが起こり、独自に計測し始めてモノを可視化させるという動きがあります。だから、インフラが回復したからといって、何も疑問に付されなくなるわけではなく、常に疑問にさらされて不安定化されていく側面がある。では、このモノ自体をどう計測するか、どう可視化させていき、それをどう社会的に定義するか、そのこと自体が、インフラストラクチャの政治をめぐるひとつの論点になっていると思います。

### さらなる課題

最後に、ワークショップのテーマである「マテリアリティの政治」にひきつけて、さらなる課題を考えてみたいと思います。介入主義分析なり権力作動メカニズムの分析なりを考えたときに、マテリアリティがどういうポテンシャルをもっているのかということだと思います。ひとつは、先に述べたかたちで、市民や運動する側からモノを可視化させていく、測っていく実践です。生活世界や労働世界、市民社会から、マテリアリティを可視化させ顕在化させていく。対抗的な「計算の中心」みたいなものは考えられないだろうかということです。

もうひとつは、モノの統治不可能性です。東京の金町浄水場で放射性物質が検出された後、金町浄水場の水がどこからどこへ流れているかってことが問題になって、水道局が「ここから先は大丈夫です」といった声明を出したりしました。しかし、事後に明らかになったのは、水道水というのは、水系や配水管が複雑に入り組み混ざり合っていて、実際のところはどこまで行っているのかは分からないということでした。つまり、モノというのは、最後のところは、ヒトの意識や合理性によってはコントロールされざる部分を含み込んでいる。完全には人間の意識とか行為に包摂され切れない部分をもっているのが、たぶんモノの大きな特徴なのだと思うんです。福島第一原子力発電所の汚染水問題が象徴的です。では、そのコントロールできないところがもつ政治性、権力性、あるいは抵抗の契機みたいなものに接続していくような学知や実践みたいなものに可能性はないか。そこにマテリアリティの政治を議論していく点があるのではないかと考えています。以上、簡単な報告にしたいと思います。ありがとうございました。